

四 半 期 報 告 書

(第2期第1四半期) 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

(E30103)

第2期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書及び四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

目 次

第2期第1四半期 四半期報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺門 一 義

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241-2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 秋野 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241-2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成28年度
		第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	27,647	63,758	213,284
経常利益	百万円	9,923	17,976	52,255
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,411	12,063	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	158,455
四半期包括利益	百万円	5,840	18,770	—
包括利益	百万円	—	—	159,609
純資産額	百万円	309,003	874,202	863,086
総資産額	百万円	6,357,335	16,454,991	16,124,452
1株当たり四半期純利益金額	円	19.24	10.24	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	156.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	10.23	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	156.72
自己資本比率	%	4.86	5.31	5.35

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。なお、比較情報のうち前第1四半期連結累計期間については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(国内連結子会社)

株式会社めぶきリース

当社は、平成29年4月3日付で、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社めぶきリースの全株式を現物配当により取得いたしました。これにより、株式会社めぶきリースは当社の完全子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、（経営成績）に関する説明においては対前年同四半期との比較を省略しております。なお、比較情報のうち前第1四半期連結累計期間については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における経常収益は637億58百万円となり、経常費用は457億82百万円となりました。

この結果、経常利益は179億76百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億63百万円となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月末）の総資産は、貸出金や有価証券が減少したものの、現金預け金の増加等により、前年度末比3,305億円増加し16兆4,549億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比111億円増加し8,742億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比1,685億円増加し13兆6,755億円、貸出金は前年度末比657億円減少し10兆1,790億円、有価証券は前年度末比435億円減少し4兆1,471億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、374億86百万円となりました。役員取引等収支は、92億90百万円となりました。その他業務収支は、5億87百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	17,675	446	—	18,122
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	18,357	781	△23	19,115
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	682	334	△23	993
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,282	9	—	3,291
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,905	32	—	4,938
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,622	23	—	1,646
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	527	146	—	674
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	835	146	—	982
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	307	—	—	307

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	当第1四半期連結累計期間	45,213	1,664	△9,391	37,486
うち資金運用収益	当第1四半期連結累計期間	46,258	4,110	△9,615	40,752
うち資金調達費用	当第1四半期連結累計期間	1,044	2,446	△223	3,266
信託報酬	当第1四半期連結累計期間	11	—	—	11
役員取引等収支	当第1四半期連結累計期間	10,535	18	△1,263	9,290
うち役員取引等収益	当第1四半期連結累計期間	13,093	172	△1,706	11,559
うち役員取引等費用	当第1四半期連結累計期間	2,558	153	△443	2,268
特定取引収支	当第1四半期連結累計期間	177	506	—	684
うち特定取引収益	当第1四半期連結累計期間	177	506	—	684
うち特定取引費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	当第1四半期連結累計期間	473	172	△58	587
うちその他業務収益	当第1四半期連結累計期間	570	770	△58	1,283
うちその他業務費用	当第1四半期連結累計期間	97	598	—	696

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が130億93百万円、国際業務部門が1億72百万円となり、合計で115億59百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が25億58百万円、国際業務部門が1億53百万円となり、合計で22億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,905	32	—	4,938
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,298	—	—	1,298
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,204	31	—	1,235
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	893	—	—	893
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	853	—	—	853
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	47	—	—	47
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	36	—	—	36
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,622	23	—	1,646
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	216	4	—	220

(注) 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	当第1四半期連結累計期間	13,093	172	△1,706	11,559
うち預金・貸出業務	当第1四半期連結累計期間	2,868	—	△8	2,859
うち為替業務	当第1四半期連結累計期間	2,719	76	△28	2,766
うち信託関連業務	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	当第1四半期連結累計期間	2,007	2	△70	1,939
うち代理業務	当第1四半期連結累計期間	978	—	△0	978
うち保護預り・貸金庫業務	当第1四半期連結累計期間	325	—	△0	325
うち保証業務	当第1四半期連結累計期間	1,296	89	△376	1,009
役務取引等費用	当第1四半期連結累計期間	2,558	153	△443	2,268
うち為替業務	当第1四半期連結累計期間	517	11	△18	510

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

○ 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に△1百万円、特定金融派生商品収益に1億78百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に5億6百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

なお、前第1四半期連結累計期間につきましては、該当がないことから、記載を省略しております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	当第1四半期連結累計期間	177	506	—	684
うち商品有価証券収益	当第1四半期連結累計期間	△1	506	—	505
うち特定取引有価証券収益	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	当第1四半期連結累計期間	178	—	—	178
うちその他の特定取引収益	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,166,539	19,512	—	5,186,052
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,322,184	10,180	—	3,332,364
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,796,695	9,331	—	1,806,027
うちその他	前第1四半期連結会計期間	47,659	—	—	47,659
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	285,651	—	—	285,651
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,452,191	19,512	—	5,471,703

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	当第1四半期連結会計期間	13,563,381	178,197	△65,999	13,675,579
うち流動性預金	当第1四半期連結会計期間	9,102,175	—	△32,018	9,070,156
うち定期性預金	当第1四半期連結会計期間	4,347,717	—	△310	4,347,407
うちその他	当第1四半期連結会計期間	113,487	178,197	△33,670	258,015
譲渡性預金	当第1四半期連結会計期間	411,978	—	△61,850	350,128
総合計	当第1四半期連結会計期間	13,975,359	178,197	△127,849	14,025,707

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,167,096	100.00
製造業	491,133	11.79
農業, 林業	11,225	0.27
漁業	497	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,342	0.13
建設業	133,644	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	42,683	1.02
情報通信業	19,192	0.46
運輸業, 郵便業	102,761	2.47
卸売業, 小売業	385,883	9.26
金融業, 保険業	145,096	3.48
不動産業, 物品賃貸業	490,016	11.76
その他サービス業	300,730	7.22
国・地方公共団体	455,120	10.91
その他	1,583,761	38.01
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	4,167,096	—

業種別	当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,179,016	100.00
製造業	1,193,890	11.73
農業, 林業	29,103	0.29
漁業	4,346	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,756	0.15
建設業	293,636	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	114,373	1.12
情報通信業	51,470	0.51
運輸業, 郵便業	260,458	2.56
卸売業, 小売業	996,691	9.79
金融業, 保険業	299,668	2.94
不動産業, 物品賃貸業	1,711,941	16.82
医療・福祉等サービス業	677,222	6.65
国・地方公共団体	1,173,685	11.53
その他	3,357,772	32.99
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	10,179,016	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,055,218	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式。 単元株式数は100株
計	1,179,055,218	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	1,179,055	—	117,495	—	25,276

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	1,303,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,176,543,600	11,765,436	同上
単元未満株式	普通株式 1,208,118	—	1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,179,055,218	—	—
総株主の議決権	—	11,765,436	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めぶきフィナンシャル グループ	東京都中央区八重洲2丁目7番 2号	1,303,500	—	1,303,500	0.11
計	—	1,303,500	—	1,303,500	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表と当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。なお、比較情報のうち前第1四半期連結累計期間については、当社の株式交換前の表示方法により表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,393,762	1,776,928
コールローン及び買入手形	5,160	20,345
買入金銭債権	15,952	14,834
特定取引資産	7,226	7,478
有価証券	※2 4,190,681	※2 4,147,139
貸出金	※1 10,244,730	※1 10,179,016
外国為替	7,222	9,095
リース債権及びリース投資資産	48,366	50,144
その他資産	120,249	158,306
有形固定資産	117,732	116,799
無形固定資産	12,414	12,367
退職給付に係る資産	12,275	13,005
繰延税金資産	1,609	1,566
支払承諾見返	25,916	25,296
貸倒引当金	△78,840	△77,324
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	16,124,452	16,454,991
負債の部		
預金	13,507,047	13,675,579
譲渡性預金	284,705	350,128
コールマネー及び売渡手形	303,312	234,394
売現先勘定	—	20,348
債券貸借取引受入担保金	167,640	320,405
特定取引負債	511	508
借入金	735,593	728,963
外国為替	757	592
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	33,657	33,591
信託勘定借	13	2
その他負債	140,446	126,187
役員賞与引当金	111	0
退職給付に係る負債	8,896	8,310
役員退職慰労引当金	51	44
睡眠預金払戻損失引当金	3,480	3,414
偶発損失引当金	1,548	1,496
ポイント引当金	294	276
利息返還損失引当金	12	12
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,410	35,323
再評価に係る繰延税金負債	9,454	9,447
負ののれん	1,501	1,461
支払承諾	25,916	25,296
負債の部合計	15,261,366	15,580,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,490	148,540
利益剰余金	461,631	465,980
自己株式	△6	△6
株主資本合計	727,610	732,009
その他有価証券評価差額金	128,545	134,581
繰延ヘッジ損益	△674	△515
土地再評価差額金	12,844	12,903
退職給付に係る調整累計額	△5,433	△4,920
その他の包括利益累計額合計	135,282	142,049
新株予約権	193	143
純資産の部合計	863,086	874,202
負債及び純資産の部合計	16,124,452	16,454,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	27,647	63,758
資金運用収益	19,115	40,752
(うち貸出金利息)	13,441	28,442
(うち有価証券利息配当金)	5,536	12,004
信託報酬	—	11
役務取引等収益	4,938	11,559
特定取引収益	—	684
その他業務収益	982	1,283
その他経常収益	※1 2,611	※1 9,467
経常費用	17,723	45,782
資金調達費用	993	3,266
(うち預金利息)	325	675
役務取引等費用	1,646	2,268
その他業務費用	307	696
営業経費	13,914	30,588
その他経常費用	※2 861	※2 8,962
経常利益	9,923	17,976
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	11	604
固定資産処分損	11	49
減損損失	—	555
税金等調整前四半期純利益	9,912	17,371
法人税、住民税及び事業税	1,763	4,371
法人税等調整額	1,736	937
法人税等合計	3,500	5,308
四半期純利益	6,411	12,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,411	12,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,411	12,063
その他の包括利益	△571	6,707
その他有価証券評価差額金	△4,521	6,035
繰延ヘッジ損益	3,946	158
退職給付に係る調整額	4	513
四半期包括利益	5,840	18,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,840	18,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	2,757百万円	4,030百万円
延滞債権額	151,089百万円	147,077百万円
3ヵ月以上延滞債権額	805百万円	1,160百万円
貸出条件緩和債権額	36,280百万円	36,007百万円
合計額	190,932百万円	188,276百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	115,880百万円	120,254百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,026百万円	一百万円
償却債権取立益	105百万円	450百万円
株式等売却益	1,341百万円	2,655百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	299百万円	1,035百万円
株式等売却損	417百万円	1,587百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額並びにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	689百万円	2,121百万円
負ののれんの償却額	一百万円	39百万円
のれんの償却額	1,550百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,499	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高(百万円)	117,495	29,025	113,594	260,115
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	115,151	261,672
当第1四半期連結会計期間末までの変動額 (累計)				
剰余金の配当	—	—	△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)	—	—	6,411	6,411
当第1四半期連結会計期間末までの変動額 (累計)合計	—	—	4,912	4,912
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	117,495	29,025	120,063	266,584

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	7,655	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注) 上記1株当たり配当額のうち、1円は経営統合記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	139,385	138,705	△680
国債	88,006	86,888	△1,117
地方債	249	251	1
社債	51,129	51,565	435
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	139,385	138,705	△680

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	140,627	140,086	△540
国債	87,745	86,715	△1,029
地方債	249	250	0
社債	52,631	53,120	488
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	140,627	140,086	△540

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	159,550	306,697	147,147
債券	2,283,438	2,306,681	23,243
国債	1,044,508	1,057,384	12,876
地方債	626,225	627,786	1,560
社債	612,704	621,509	8,805
その他	1,414,013	1,426,439	12,425
外国債券	686,614	679,645	△6,968
その他	727,399	746,793	19,394
合計	3,857,001	4,039,818	182,816

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	157,616	309,142	151,526
債券	2,226,506	2,244,413	17,907
国債	958,740	968,492	9,751
地方債	649,656	650,087	430
社債	618,108	625,833	7,724
その他	1,418,630	1,440,761	22,131
外国債券	684,928	682,035	△2,893
その他	733,701	758,726	25,024
合計	3,802,752	3,994,318	191,565

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19.24	10.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,411	12,063
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,411	12,063
普通株式の期中平均株式数	千株	333,250	1,177,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	10.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	504
うち新株予約権	千株	—	504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 7,655百万円

1株当たりの期末配当金(※) 6円50銭

※上記1株当たりの期末配当金のうち、1円は経営統合記念配当であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (千円)	償還額 (千円)	当四半期会計期間 末日現在の未償還額 (千円)	上場取引所
めぶきフィナンシャルグループ 2019年満期ユーロ米ドル建取得 条項付転換社債型新株予約権付 社債	株式会社常陽銀行	平成28年 10月1日	300,000	—	300,000	—

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書	事業年度	自 平成28年4月1日	平成29年6月29日
及びその添付書類	(126期)	至 平成29年3月31日	関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

訂正有価証券報告書	事業年度	自 平成28年4月1日	平成29年7月4日
及びその添付書類	(126期)	至 平成29年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社常陽銀行 本店営業部
(茨城県水戸市南町二丁目5番5号)
株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目7番2号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 充 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺門 一 義

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長寺門一義は、当社の第2期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。